

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第109期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 重典

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,052,348	15,724,420	17,213,320	17,977,275	17,148,798
経常利益 (千円)	533,997	653,739	405,671	542,017	148,364
当期純利益又は当期純損失() (千円)	220,164	299,371	180,105	222,588	483,270
純資産額 (千円)	5,282,105	5,564,532	5,629,377	5,729,971	5,043,423
総資産額 (千円)	16,589,331	18,033,829	18,449,767	17,952,553	17,423,541
1株当たり純資産額 (円)	366.65	385.84	391.30	398.52	351.07
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	15.28	20.09	12.52	15.48	33.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	30.9	30.5	31.9	28.9
自己資本利益率 (%)	4.2	5.5	3.2	3.9	-
株価収益率 (倍)	21.5	21.9	22.5	13.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,351,250	1,054,211	904,559	2,114,814	724,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,481,756	1,458,679	1,307,214	1,039,173	1,563,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,070	406,599	383,921	1,062,827	912,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	298,158	307,192	289,874	311,289	363,520
従業員数 (名)	364	361	355	381	389
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(56)	(63)	(66)	(78)

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,723,560	15,326,441	16,839,617	17,595,029	16,721,021
経常利益 (千円)	695,085	583,855	391,317	472,357	119,425
当期純利益又は当期純損失() (千円)	442,104	274,637	238,482	204,878	493,195
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (千円)	5,309,138	5,516,674	5,615,240	5,697,774	5,095,823
総資産額 (千円)	16,381,502	17,610,878	18,200,061	17,601,284	17,275,557
1株当たり純資産額 (円)	368.52	382.51	390.32	396.28	354.72
1株当たり配当額 (円)	4.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(3.00)	(-)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	30.68	18.38	16.57	14.24	34.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	31.3	30.9	32.4	29.5
自己資本利益率 (%)	8.7	5.1	4.3	3.6	-
株価収益率 (倍)	10.7	23.9	17.0	14.8	-
配当性向 (%)	13.0	32.6	36.2	42.1	-
従業員数 (名)	279	274	262	258	256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期、第106期、第107期、第108期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第109期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

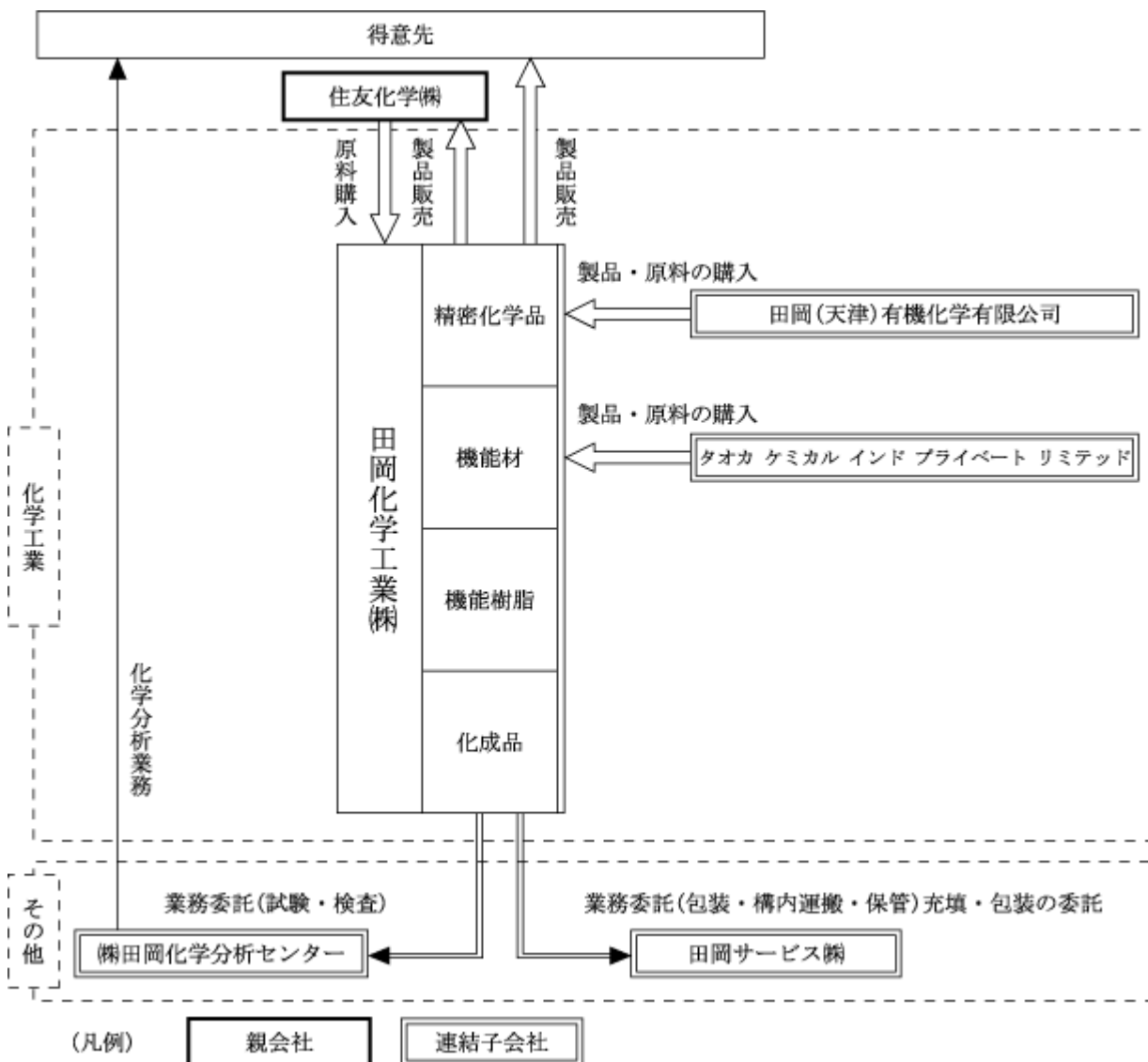
- 大正8年4月 田岡商店を開設
- 大正11年11月 合成染料の製造に着手
- 昭和9年10月 田岡染料製造株式会社を設立
- 昭和14年2月 第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始
- 昭和19年11月 田岡合成工業株式会社に商号を変更
- 昭和21年12月 田岡染料製造株式会社に商号を復帰
- 昭和24年12月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和30年5月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加
- 昭和34年11月 合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始
- 昭和36年7月 瞬間接着剤の製造を開始
- 昭和47年1月 田岡化学工業株式会社に商号を変更
- 昭和50年7月 合成繊維改質剤の製造を開始
- 昭和52年8月 株式会社田岡化学分析センターを設立
- 昭和53年11月 豊中包装株式会社を設立
- 昭和54年2月 大阪営業所を開設（現 営業本部）
- 昭和56年10月 写真薬中間体の製造を開始
- 昭和60年6月 事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加
- 昭和61年4月 東京営業所（現 営業本部東京支店）、名古屋営業所を開設
田岡サービス株式会社を設立
- 平成2年12月 感熱感圧色素中間体の量産体制を確立
- 平成4年5月 現本社社屋の完成
- 平成6年4月 中華人民共和国に合弁会社 田岡化学(天津)有限公司を設立
- 平成9年3月 電子材料用樹脂の製造を開始
- 平成9年8月 多目的合成工場の完成
- 平成11年8月 中華人民共和国に合弁会社 杭州国岡化工有限公司を設立
- 平成12年10月 三建化工株式会社と合併（播磨工場および愛媛工場を設置）
- 平成13年9月 名古屋営業所を閉鎖
- 平成14年8月 中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立
インド共和国に合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立
- 平成15年12月 営業本部を本社社屋に移転
- 平成16年3月 豊中包装株式会社の全株式を売却
- 平成16年12月 紙用加工樹脂の工場新設
- 平成17年5月 中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡
- 平成17年12月 精密中間体マルチ工場の完成
- 平成18年10月 インド・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドの合弁出資持分を譲受、
100%子会社化（平成19年2月に社名をタオカ ケミカル インド プライベート リミテッドに変更）
- 平成19年10月 農薬中間体生産設備増強
- 平成20年10月 中華人民共和国の合弁会社 杭州国岡化工有限公司の出資持分を譲渡
- 平成21年2月 電子材料製造設備増強（第1期）

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、その主な事業活動を、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造・販売については[化学工業]セグメントに、それらに関連する事業については[その他]セグメントに区分しています。当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 記録材料 樹脂原料 合成染料	当社 田岡(天津)有機化学有限公司
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託 充填包装、構内運搬	株式会社田岡化学分析センター 田岡サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (51.70) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	製品の試験・検査業務の委託 当社所有の建物、工具器具 及び備品等の賃貸 役員の兼務等
田岡サービス株式会社	大阪市淀川区	10,000	構内物流および 充填包装	100	構内物流および梱包業務の 委託 当社所有の建物 機械 及び装置等の賃貸 役員の兼務等
田岡(天津)有機化学有限公司 (注3)	中華人民共和国 天津市東麗経済 開発区	千人民元 54,866	精密中間体の製造	100	製品・原材料の購入 銀行 借入等の債務保証 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライ ベート リミテッド	インド国 チェンナイ市	千インドルピー 30,000	接着剤の製造	100	製品・原材料の購入 銀行 借入等の債務保証 役員の兼務等

- (注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接被所有割合で内数であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	327 (23)
その他	62 (55)
合計	389 (78)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256	40.7	14.4	6,625

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合(昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称)として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成21年3月31日現在における組合員数は166人であります。

労使は協調的態度的のもとに、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が世界各国の実体経済に波及したことにより、急速に悪化いたしました。

化学業界におきましても、国内外の需要が急激に縮小し、加えて円高が進んだこともあり、企業収益は第3四半期以降、著しく落込み、特に第4四半期に入りその様相は一層顕著となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、拡販努力を続けるとともに、一層の生産効率化や業務効率化など全社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は171億48百万円（前連結会計年度比 8億28百万円、4.6%減）、営業利益は1億91百万円（前連結会計年度比 4億42百万円、69.8%減）、経常利益は1億48百万円（前連結会計年度比 3億93百万円、72.6%減）となりました。

これに特別損益項目として、当社淀川第二工場跡地に係る費用等を特別損失として計上いたしました結果、4億83百万円（前連結会計年度比 7億5百万円）の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
精密化学品部門	6,451	35.9	6,861	40.0	409	6.4
機能材部門	3,599	20.0	2,645	15.4	953	26.5
機能樹脂部門	2,492	13.9	2,110	12.3	382	15.3
化成品部門	5,071	28.2	5,147	30.0	76	1.5
化学工業 計	17,615	98.0	16,765	97.7	850	4.8
その他	361	2.0	383	2.3	21	6.0
合 計	17,977	100.0	17,148	100.0	828	4.6

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は167億65百万円となり、前連結会計年度に比べて8億50百万円の減収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体の出荷が増加したことにより、当部門の売上高は68億61百万円となり、前連結会計年度に比べて4億9百万円の増収（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

(機能材部門)

瞬間接着剤は、汎用分野における競争激化により出荷が減少し、また、タイヤ向けを主とするゴム薬品についても自動車関連の減産の影響を受け出荷が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は26億45百万円となり、前連結会計年度に比べて9億53百万円の減収（前連結会計年度比26.5%減）となりました。

(機能樹脂部門)

ワニスおよび紙用加工樹脂とも景気悪化の影響を受け出荷水準は大幅な減少を余儀なくされました。この結果、当部門の売上高は21億10百万円となり、前連結会計年度に比べて3億82百万円の減収（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、出荷数量面で前連結会計年度の水準には及ばなかったものの、原料価格上昇に対応して一定の製品価格是正を実現できたため、当部門の売上高は51億47百万円となり、前連結会計年度に比べて76百万円の増収（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

<その他セグメント>

当セグメントの化学分析受託事業は、土壌分析の受注が増加したため、売上高は3億83百万円となり、前連結会計年度に比べて21百万円の増収（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（千円）
	金額（千円）	金額（千円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114,814	724,234	1,390,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039,173	1,563,421	524,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,827	912,428	1,975,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	794	21,009	21,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,608	52,231	38,623
現金及び現金同等物の期首残高	289,874	311,289	21,415
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,806	-	7,806
現金及び現金同等物の期末残高	311,289	363,520	52,231

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3億63百万円となり前連結会計年度末より52百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、7億24百万円の増加（前連結会計年度比13億90百万円減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費13億63百万円、売上債権の減少額4億14百万円および環境対策引当金の増加3億93百万円などであり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失7億63百万円および仕入債務の減少額12億26百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、15億63百万円（前連結会計年度比5億24百万円減）となりました。これは、有形固定資産取得による支出15億23百万円が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、9億12百万円（前連結会計年度比19億75百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入6億円および短期借入金の増加額6億31百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
精密化学品部門	5,598,857	5,761,520	2.9
機能材部門	2,766,626	1,891,641	31.6
機能樹脂部門	2,388,096	2,042,956	14.5
化成品部門	4,771,579	5,298,550	11.0
化学工業 計	15,525,160	14,994,670	3.4
その他	-	-	-
合計	15,525,160	14,994,670	3.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業事業は、受注生産は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
その他			
受注高	371,574	396,834	6.8
受注残高	16,330	29,642	81.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
精密化学品部門	6,451,891	35.9	6,861,750	40.0	409,859	6.4
機能材部門	3,599,516	20.0	2,645,973	15.4	953,543	26.5
機能樹脂部門	2,492,505	13.9	2,110,017	12.3	382,487	15.3
化成品部門	5,071,399	28.2	5,147,534	30.0	76,134	1.5
化学工業 計	17,615,314	98.0	16,765,276	97.7	850,037	4.8
その他	361,961	2.0	383,521	2.3	21,560	6.0
合計	17,977,275	100.0	17,148,798	100.0	828,477	4.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	2,558,950	14.2	2,910,639	17.0
丸石化学品株式会社	1,878,925	10.5	1,765,569	10.3

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益の減少や、個人の所得や雇用に対する不安の高まりから消費者心理が冷え込むなど、マイナス成長が引き続くものと懸念されております。また海外でも、金融危機による影響や、それを受けた設備投資、生産、雇用など実体経済への影響がさらに深刻になることが予想され、景気回復には時間がかかるものと見られております。

当社グループは、保有する生産設備の一層の効率的稼働による原価低減や新規開発品目の受注に向けた努力、その他全社的な業績改善への努力を傾注して、こうした難局に対処してまいり所存であります。

また、コンプライアンス遵守体制の堅持、リスク管理の強化、内部統制システムの適切な運用を図るとともに、品質、安全、環境面での責任も果たしながら、事業活動全般にわたり社会的信頼の維持向上に鋭意努めてまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しています。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品輸出販売における外貨建て取引のほか、中国およびインドで運営する子会社など関係会社の活動に伴う現地通貨取引等を行っており、為替リスクが存在します。

(4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しています。そうした製品については、取引先の製法転換などによる製品の需要減退が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国およびインドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社にとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に業績へ反映されない場合があります。

(7) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等

に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、業績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(8) コンピューターシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピューターウイルス攻撃によるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難などを完全に防げる保証はありません。

(9) その他のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施していますが、工場における火災事故や停電等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は35名であり、研究開発費は416,942千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

医・農薬中間体、電子材料、記録材料、樹脂原料など当社の特徴が活かせる製品を対象を絞り、プロセス開発、製法の確立やコスト合理化に注力しております。

(機能材部門)

瞬間接着剤や一液エポキシ系接着剤の新規品目開発などに取り組むとともに、ゴム薬品の性能の向上・品質改良を進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては顧客からの要望に対応した性能の向上・品質改良や新規品目の開発に取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

<その他セグメント>

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は95億54百万円となり、前連結会計年度に比べ2億82百万円減少いたしました。これは、主として、たな卸資産の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は78億68百万円となり、前連結会計年度に比べ2億46百万円減少いたしました。これは、主として、淀川第二工場の土壌浄化工事に伴う建物及び構築物の除却及び減価償却費が設備投資による新規取得額を上回ったことによるものであります。設備投資による新規取得額の主なものは、電子材料製造設備増強による機械装置等の増加であります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は90億83百万円となり、前連結会計年度に比べ2億59百万円減少いたしました。これは、主として、短期借入金が5億86百万円および淀川第二工場の土壌浄化費用1年内支払い予定額として計上した環境対策引当金が3億4百万円増加いたしました。仕入債務が12億38百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は32億96百万円となり、前連結会計年度に比べ4億17百万円増加いたしました。これは、主として、長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は50億43百万円で前連結会計年度末より6億86百万円減少いたしました。これは、主として、利益剰余金が5億69百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、7億24百万円の増加（前連結会計年度比65.8%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費13億63百万円、売上債権の減少額4億14百万円および環境対策引当金の増加3億93百万円などであり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失7億63百万円および仕入債務の減少額12億26百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、15億63百万円となりました。これは、前連結会計年度に取得した農薬中間体生産設備の当期支出を含む有形固定資産取得による支出15億23百万円が主な内容であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、9億12百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入6億円および短期借入金の増加額6億31百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

(売上高)

売上高は171億48百万円となりました。医薬中間体の出荷は好調に推移したものの、実体経済の急激な悪化に伴う急激な需要の減少の影響を受け、紙用加工樹脂が大幅に減少したほか、瞬間接着剤が競争激化により出荷減となり、全体では前連結会計年度に比べて4.6%減少いたしました。

(売上総利益)

売上総利益は25億83百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。原油価格の急激な高騰を背景とした関連原料価格の高騰及び第3四半期以降の需要の縮小が収益を圧迫し、売上総利益率は15.1%と前連結会計年度に比べ1.6%低下いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1億91百万円（前連結会計年度比69.8%減）となりました。売上総利益の減少がそのまま影響し、売上高営業利益率は1.1%と前連結会計年度に比べ2.4%低下いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1億48百万円（前連結会計年度比72.6%減）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息82百万円および受取配当金18百万円ならびにロイヤリティー収入9百万円であります。売上高経常利益率は0.9%と前連結会計年度に比べ2.1%低下いたしました。

(特別損失)

当連結会計年度において特別損失として9億11百万円を計上しております。これは、当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事に係る費用6億40百万円、建物及び構築物の除却損失1億10百万円を計上したことによります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は7億63百万円(前連結会計年度比 11億69百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は 2億79百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は4億83百万円（前連結会計年度比 7億5百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、化学工業を中心に1,479,771千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、電子材料製造設備増強（第1期）621,216千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	793,398	1,627,754	521,870 (38,620)	-	54,334	2,997,356	115[10]
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設 備	19,361	1,320	* 1	-	25,552	46,234	31[1]
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設 備	313,970	344	* 1	-	22,262	336,578	32[9]
播磨工場 (兵庫県 加古郡播磨町)	化学工業	生産設備 等	780,647	1,065,949	435,284 (38,187)	-	47,235	2,329,116	58[3]
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	19,003	51,221	* 2 (1,128)	-	577	70,802	7
営業本部東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設 備	3,750	-	-	-	759	4,509	13

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱田岡化学分析センター (大阪市淀川区)	その他	その他設 備	710 (13,078)	148 (-)	* 1	9,546 (-)	36,218 (48,524)	46,624 (61,603)	51[10]
田岡サービス㈱ (大阪市淀川区)	その他	その他設 備	- (158,202)	- (23,297)	* 1	(-)	- (5,463)	- (186,963)	11[45]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
田岡(天津)有機化学有限公 司(中華人民共和国天津市 東麗経済開発区)	化学工業	生産設備	276,815	232,791	* 3 (41,170)	-	38,241	547,848	50
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッ ド(インド国チェンナイ 市)	化学工業	生産設備	29,927	41,730	* 2 (9,575)	-	4,918	76,576	21

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2 国内子会社の帳簿価額のうち、()は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。
3 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4 * 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。
5 * 2は借地であります。
6 * 3は土地使用権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ（当社および当社子会社）が計画している重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社・事業所 （所在地）	事業の種類別セ グメントの 名称（部門）	設備の内容	着工および完成予定		投資予定額		資金調達 方法	完成後の 増加能力
			着工	完成予定	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社播磨工場 （兵庫県 加古郡播磨町）	化学工業 （精密化学品）	電子材料製造 設備増強起業 （第2期）	平成20年 12月	平成21年 6月	700	42	自己資本 借入金	後半工程 生産能力 180%増

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日	1,440	14,440	72,000	1,572,000	-	1,008,755

(注) 三建化工(株)との合併による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	7	74	2	-	1,432	1,519	-
所有株式数 (単元)	-	212	32	8,093	242	-	5,728	14,307	133,000
所有株式数 の割合(%)	-	1.5	0.2	56.6	1.7	-	40.0	100.0	-

(注) 自己株式74,081株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
ユービーエス エージー ロンドンア カウント アイピービー セグリゲイ テッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	A E S C H E N V O R S T A D T 4 8 C H - 4 0 0 2 B A S E L S W I T Z E R L A N D (東京都品川区東品 川2丁目3-14)	232	1.60
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	167	1.15
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	162	1.12
チッソ石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
チッソ株式会社	大阪市北区中之島3-6-32	144	0.99
脇田 弘仁	千葉県流山市	121	0.83
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
阪口 信男	大阪府岸和田市	90	0.62
内藤 健一	大阪府高槻市	85	0.58
計	-	8,500	58.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,233,000	-	-
単元未満株式	普通株式 133,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,233	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三 国4丁目2番11号	74,000	-	74,000	0.51
計	-	74,000	-	74,000	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,137	2,456
当期間における取得自己株式	1,106	177

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	74,081	-	75,187	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当については、1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円と合わせ年間6円といたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日取締役会決議	43,114	3
平成21年6月26日定時株主総会決議	43,097	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	356	467	441	305	277
最低(円)	206	300	263	182	135

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	182	170	180	166	165	155
最低(円)	135	141	150	145	138	148

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津田 重典	昭和27年2月1日	昭和49年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成13年6月 同社農業化学業務室部長 平成14年11月 同社国際アグロ事業部長 平成17年1月 同社執行役員、国際アグロ事業部長 平成17年6月 同社執行役員、生活環境事業部長 平成19年6月 同社執行役員、生活環境事業部担当 平成20年6月 同社執行役員、国際アグロ事業部・農業化学品研究所担当 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役社長(現) 他の会社の代表状況 田岡(天津)有機化学有限公司 董事長	(注)2	10
専務取締役	営業本部長 兼営業本部 東京支店長	山本 尚	昭和19年5月12日	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 営業本部部長兼東京支店次長 平成9年6月 取締役、営業本部東京支店長委嘱 平成10年6月 取締役、営業本部副本部長兼営業本部東京支店長委嘱 平成19年6月 常務取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長委嘱 平成21年6月 専務取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長委嘱(現)	(注)2	14
常務取締役	総務人事室 長兼事業支 援室長・内 部統制推進 部・内部監 査部統括	中山 裕二	昭和24年7月29日	昭和47年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成4年4月 同社大阪工場総務部査業課長 平成6年8月 フィラグロフランス出向 平成12年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)精密化学業務室部長 平成13年10月 同社情報電子化学業務室部長兼精密化学業務室部長 平成14年9月 同社情報電子化学業務室部長 平成16年3月 東友ファインケム株式会社出向(副社長) 平成20年6月 当社常務取締役、総務人事室兼事業支援室長兼事業支援室部長委嘱・内部監査部統括 平成20年10月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業支援室部長委嘱、内部統制推進部・内部監査部統括 平成21年1月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱、内部統制推進部・内部監査部統括(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベートリミテッド社長	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長兼生産本部長	吉永 健治	昭和22年7月21日	昭和48年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社入社) 平成7年3月 同社大阪工場第一製造部長 平成12年1月 同社大阪工場第一製造部長兼生産企画部長兼技術グループマネージャー 平成12年4月 同社大阪工場製造技術・品質保証部長 平成13年4月 同社精密化学業務室部長 平成16年6月 同社大阪工場副工場長 平成17年4月 同社大阪工場副工場長兼同環境安全部長 平成19年5月 同社人事室(現 人材開発部)主席部員 平成20年4月 大阪ゼネラルサービス株式会社社長 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	1
監査役 (常勤)		梶原 義彦	昭和22年11月30日	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 昭和61年4月 同社関連事業部部長補佐 平成5年4月 同社購買物流本部物流管理部部長補佐 平成11年8月 日本アサハアルミニウム株式会社出向 平成15年6月 当社事業支援室部長 平成17年6月 理事、事業支援室長兼事業支援室部長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	11
監査役		山本 一心	昭和26年3月15日	昭和50年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社入社) 平成13年8月 同社三沢工場製造部長兼株式会社住化プラント工事出向 平成15年4月 同社三沢工場製造部長 平成15年10月 同社大分工場生産企画部長 平成17年4月 同社三沢工場長 平成19年6月 同社理事、大阪工場長 平成21年4月 同社執行役員、精密化学業務室・精密化学品質保証室・大阪工場担当(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		青木 勝重	昭和36年4月12日	昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成8年12月 住友化学アメリカ株式会社 出向 平成13年11月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)経理室 課長代理 平成15年7月 同社技術・経営企画室担当 課長(現 主席部員)(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		勝本 泰仁	昭和40年11月10日	平成元年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成11年7月 同社アルミニウム事業部管 理部主任部員 平成13年2月 日本アサハンアルミニウム 株式会社出向 平成16年1月 住化ファイナンス株式会社 出向 平成18年9月 住友化学株式会社経理室主 席部員兼住化ファイナンス 株式会社出向(大阪支店シ ニアマネージャー)(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						37

(注) 1 監査役 山本一心、青木勝重ならびに勝本泰仁は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業活動を推進する中で、コーポレート・ガバナンスが十分に機能することにより、経営の透明性と公共性を高めることが重要課題であると認識しております。この考えにたつて、社外監査役の活用や内部監査部門による業務遂行の適否検査ならびにコンプライアンス委員会設置による法令遵守の監視等の体制を整えるとともに、これらのシステムが有効に機能するよう努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。監査役は、取締役会への出席、主要な決裁案件の供覧、ならびに取締役の業務執行についての業務監査の実施等を通して、法令・定款・社内諸規程遵守の立場から経営活動を監視しております。

取締役会は、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。現在の取締役会は、取締役4名で構成され、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年といたしております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部を設置して、当社グループ会社の事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度の構築するとともに、内部統制委員会を設置して適切な運営を図っております。

八 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士

指定社員 後藤 研 了(あずさ監査法人)

指定社員 杉 本 宏 之(あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者

公認会計士 4名

その他 9名

二 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部(2名)は、業務検査を主体に行っており、社長および監査役等に適宜報告しております。各監査役は、監査役会の定めた業務の分担に従い、取締役会の職務の執行を監査しております。監査役会は原則として毎月開催され、常勤の監査役からの監査実施状況の報告がなされるとともに、決算毎に会計監査人から説明を受け、意見交換も適宜行っております。

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役3名は、いずれも住友化学株式会社の執行役員ならびに社員であり、当社と同社との間には資本関係のほか基礎原料の購入、製品の供給などの取引関係ならびに出向者の受入関係等が存在します。当社の事業展開にあたっては、こうした関係を有効に活用しながら自主的な経営を行っております。

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ト 取締役決議の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

リスク管理体制の整備の状況

イ 経営会議の開催

当社のリスク管理体制としては、全取締役および常勤監査役による経営会議が原則月2回開催されており、取締役会を補完する形で、重要事業の戦略構築、設備投資計画の検討・審議、更には日常的な業務執行において重要度が高い案件についての審議などを行うことによりリスクをあらゆる角度から検討して軽減を図っております。

ロ リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規定を策定しています。また、リスク管理に関する基本方針の立案等のため「リスククライシス・マネジメント委員会」を設置しております。

八 コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス委員会による全社的な指導、監視体制を整えるとともに、通報制度としてスピークアップ制度を創設して、コンプライアンス遵守体制を維持しております。

- ・企業行動マニュアルを作成配布し、全社員に対して周知徹底
- ・スピークアップ制度による通報の奨励
- ・コンプライアンス委員会の定期的開催

役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬等の額

取締役 6人 92百万円
 監査役 6人 18百万円（うち社外監査役 4人 2百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,289	363,520
受取手形及び売掛金	4,965,534	4,548,824
たな卸資産	4,304,708	-
商品及び製品	-	3,011,675
仕掛品	-	114,873
原材料及び貯蔵品	-	884,662
繰延税金資産	178,629	541,684
その他	77,135	89,444
貸倒引当金	-	141
流動資産合計	9,837,297	9,554,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,665,761	6,379,712
減価償却累計額	4,215,286	4,142,126
建物及び構築物(純額)	2,450,474	2,237,586
機械装置及び運搬具	16,249,966	16,508,119
減価償却累計額	13,351,615	13,486,857
機械装置及び運搬具(純額)	2,898,351	3,021,262
土地	957,155	957,155
リース資産	-	10,674
減価償却累計額	-	1,127
リース資産(純額)	-	9,546
建設仮勘定	175,474	321,587
その他	1,633,182	1,622,718
減価償却累計額	1,333,547	1,392,618
その他(純額)	299,635	230,099
有形固定資産合計	6,781,091	6,777,237
無形固定資産		
のれん	53,600	-
施設利用権	57,744	27,428
ソフトウェア	259,153	184,931
その他	1,200	1,000
無形固定資産合計	371,697	213,360
投資その他の資産		
投資有価証券	179,556	140,163
出資金	*1 44,126	-
長期貸付金	3,112	4,235
繰延税金資産	668,254	627,735
その他	69,517	109,363
貸倒引当金	2,100	3,100
投資その他の資産合計	962,467	878,398
固定資産合計	8,115,255	7,868,996
資産合計	17,952,553	17,423,541

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,909,397	2,671,253
短期借入金	3,263,195	3,849,287
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	131,542	125,759
リース債務	-	2,241
未払法人税等	50,381	7,808
賞与引当金	341,359	350,446
役員賞与引当金	10,000	8,500
環境対策引当金	-	304,500
その他	1,537,844	1,664,143
流動負債合計	9,343,721	9,083,940
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1,116,542	1,585,000
リース債務	-	7,782
退職給付引当金	1,422,364	1,371,845
役員退職慰労引当金	83,887	82,237
環境対策引当金	-	88,888
その他	156,066	160,423
固定負債合計	2,878,860	3,296,177
負債合計	12,222,582	12,380,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,080,957	2,511,439
自己株式	18,381	20,838
株主資本合計	5,643,331	5,071,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,569	37,519
為替換算調整勘定	29,069	65,452
評価・換算差額等合計	86,639	27,932
純資産合計	5,729,971	5,043,423
負債純資産合計	17,952,553	17,423,541

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,977,275	17,148,798
売上原価	*1 14,981,286	*1 14,565,724
売上総利益	2,995,989	2,583,074
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	501,854	440,833
給料及び手当	662,089	-
給料手当及び福利費	-	847,819
退職給付引当金繰入額	33,387	29,797
役員退職慰労引当金繰入額	20,245	19,600
研究開発費	431,703	416,942
その他	713,054	636,729
販売費及び一般管理費合計	*2 2,362,333	*2 2,391,722
営業利益	633,655	191,351
営業外収益		
受取利息	939	1,197
受取配当金	3,153	18,381
受取ロイヤリティー	-	9,538
受取補償金	4,100	-
物品売却益	6,792	5,608
その他	8,571	20,337
営業外収益合計	23,557	55,062
営業外費用		
支払利息	78,289	82,581
たな卸資産除却損	17,714	-
その他	19,191	15,468
営業外費用合計	115,195	98,050
経常利益	542,017	148,364
特別損失		
固定資産除却損	*3 135,469	*3 164,072
環境対策引当金繰入額	-	*4 640,000
たな卸資産評価損	-	71,434
出資金譲渡損	-	27,653
投資有価証券評価損	-	6,047
ゴルフ会員権評価損	-	2,299
特別損失合計	135,469	911,507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	406,547	763,143
法人税、住民税及び事業税	126,158	29,228
法人税等調整額	57,800	309,100
法人税等合計	183,959	279,872
当期純利益又は当期純損失()	222,588	483,270

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
前期末残高	2,954,418	3,080,957
当期変動額		
剰余金の配当	86,309	86,248
当期純利益又は当期純損失()	222,588	483,270
連結範囲の変動	9,739	-
当期変動額合計	126,539	569,518
当期末残高	3,080,957	2,511,439
自己株式		
前期末残高	16,338	18,381
当期変動額		
自己株式の取得	2,043	2,456
当期変動額合計	2,043	2,456
当期末残高	18,381	20,838
株主資本合計		
前期末残高	5,518,835	5,643,331
当期変動額		
剰余金の配当	86,309	86,248
当期純利益又は当期純損失()	222,588	483,270
自己株式の取得	2,043	2,456
連結範囲の変動	9,739	-
当期変動額合計	124,496	571,975
当期末残高	5,643,331	5,071,356

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,560	57,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,991	20,050
当期変動額合計	33,991	20,050
当期末残高	57,569	37,519
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,981	29,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,088	94,522
当期変動額合計	10,088	94,522
当期末残高	29,069	65,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,541	86,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,902	114,572
当期変動額合計	23,902	114,572
当期末残高	86,639	27,932
純資産合計		
前期末残高	5,629,377	5,729,971
当期変動額		
剰余金の配当	86,309	86,248
当期純利益又は当期純損失（ ）	222,588	483,270
自己株式の取得	2,043	2,456
連結範囲の変動	9,739	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,902	114,572
当期変動額合計	100,593	686,547
当期末残高	5,729,971	5,043,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	406,547	763,143
減価償却費	1,267,331	1,363,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,030	1,141
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,225	50,519
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,309	1,650
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,500
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	393,388
受取利息及び受取配当金	4,092	19,578
支払利息	78,289	82,581
固定資産除却損	135,469	164,072
出資金譲渡損益(は益)	-	27,653
売上債権の増減額(は増加)	399,901	414,626
たな卸資産の増減額(は増加)	200,941	274,293
仕入債務の増減額(は減少)	73,270	1,226,134
その他	28,883	197,433
小計	2,342,287	856,112
利息及び配当金の受取額	4,092	19,578
利息の支払額	78,653	79,723
法人税等の支払額	152,911	71,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114,814	724,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,040,232	1,523,504
無形固定資産の取得による支出	10,514	13,057
投資有価証券の取得による支出	136	138
出資金の譲渡による収入	-	16,471
その他	11,709	43,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039,173	1,563,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	337,270	631,911
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	537,204	130,778
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の増減額(は増加)	2,043	2,456
配当金の支払額	86,309	86,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,827	912,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	794	21,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,608	52,231
現金及び現金同等物の期首残高	289,874	311,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,806	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 311,289	* 1 363,520

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)田岡化学分析センター 田岡サービス(株) 田岡(天津)有機化学有限公司 タオカ ケミカル インド プライ ベート リミテッド なお、タオカ ケミカル インド プ ライベート リミテッドについて は、重要性が増加したことから、当 連結会計年度から連結子会社に含 めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 杭州国岡化工有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼさ ないので、連結の範囲から除いて おります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)田岡化学分析センター 田岡サービス(株) 田岡(天津)有機化学有限公司 タオカ ケミカル インド プライ ベート リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。 なお、杭州国岡化工有限公司は、平 成20年10月に出資金を譲渡いたし ました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関 連会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社 持分法を適用していない非連結子 会社である杭州国岡化工有限公司 は、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないの で、持分法の適用範囲から除いて おります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関 連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち田岡(天津)有機化学 有限公司の決算日は12月31日であり、 連結決算日との差は3ヶ月以内である ため、当該連結子会社の決算日現在の 財務諸表を基礎として連結を行って おります。ただし、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 原価基準、移動平均法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 低価基準、後入先出法(一部の連結子会社は、総平均法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 原価基準、移動平均法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)、後入先出法(一部の連結子会社は総平均法)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより売上総利益は39,664千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、48,202千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響も軽微です。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(追加情報) 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正に伴い、耐用年数の見直しをしております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響も軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 自社利用のソフトウェア 5年</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>(追加情報) 従来、未払従業員賞与はその他(流動負債)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から賞与引当金として表示しております。 なお、前連結会計年度末における未払従業員賞与は346,365千円であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますので有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>環境対策引当金 当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事に関連した費用に備えるため、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産に関する会計処理)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が68,924千円、経常利益で38,313千円減少し、税金等調整前当期純損失が109,747千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微です。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,333,158千円、52,865千円、918,684千円であります。
(連結損益計算書) 「物品売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「物品売却益」は483千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、「給与及び手当」および「その他」に含まれていた福利厚生費は、当連結会計年度より「給与手当及び福利費」に表示を変更しております。なお、前連結会計年度における「給与手当及び福利費」は、792,198千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 44,126千円	
輸出手形割引高は、15,904千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 たな卸資産に関する低価基準による評価減額は、18,125千円であります。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が売上原価に64,871千円含まれております。
2 研究開発費の総額は、431,703千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額は、416,942千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。
3 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具除却損91,276千円、および撤去費用35,842千円であります。	3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物除却損110,404千円、機械装置及び運搬具除却損36,765千円であります。
	4 環境対策引当金繰入額 当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事に関連した費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	53,715	8,229	-	61,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,229株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,158	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	43,150	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,134	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	61,944	12,137	-	74,081

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,137株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,134	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	43,114	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,097	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 311,289	現金及び預金勘定 363,520
小計 311,289	小計 363,520
現金及び現金同等物 311,289	現金及び現金同等物 363,520

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>90,543</td> <td>41,860</td> <td>48,682</td> </tr> <tr> <td>その他減価償 却資産</td> <td>40,062</td> <td>18,262</td> <td>21,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,605</td> <td>60,123</td> <td>70,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	90,543	41,860	48,682	その他減価償 却資産	40,062	18,262	21,800	合計	130,605	60,123	70,482	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械装置及び 運搬具	90,543	41,860	48,682														
その他減価償 却資産	40,062	18,262	21,800														
合計	130,605	60,123	70,482														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,482千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,043千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。</p>	1年内	25,956千円	1年超	44,526千円	合計	70,482千円	支払リース料	29,043千円	減価償却費相当額	29,043千円							
1年内	25,956千円																
1年超	44,526千円																
合計	70,482千円																
支払リース料	29,043千円																
減価償却費相当額	29,043千円																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の契約についてのリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="751 470 1342 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>68,601</td> <td>38,793</td> <td>29,808</td> </tr> <tr> <td>その他減価償 却資産</td> <td>34,818</td> <td>20,214</td> <td>14,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,420</td> <td>59,008</td> <td>44,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="836 880 1342 981"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="836 1144 1342 1211"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	68,601	38,793	29,808	その他減価償 却資産	34,818	20,214	14,603	合計	103,420	59,008	44,411	1年内	20,537千円	1年超	23,874千円	合計	44,411千円	支払リース料	25,716千円	減価償却費相当額	25,716千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
機械装置及び 運搬具	68,601	38,793	29,808																								
その他減価償 却資産	34,818	20,214	14,603																								
合計	103,420	59,008	44,411																								
1年内	20,537千円																										
1年超	23,874千円																										
合計	44,411千円																										
支払リース料	25,716千円																										
減価償却費相当額	25,716千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	イ株式	70,416	170,782	100,365
	ロ債券	-	-	-
	ハその他	-	-	-
	小計	70,416	170,782	100,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	イ株式	11,240	7,629	3,610
	ロ債券	-	-	-
	ハその他	-	-	-
	小計	11,240	7,629	3,610
合計		81,656	178,411	96,755

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,145
計	1,145

当連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	イ株式	37,235	103,979	66,743
	ロ債券	-	-	-
	ハその他	-	-	-
	小計	37,235	103,979	66,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	イ株式	38,512	35,039	3,473
	ロ債券	-	-	-
	ハその他	-	-	-
	小計	38,512	35,039	3,473
合計		75,747	139,018	63,270

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,047千円を計上しております。

2 減損処理を行うための合理的な判断基準については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,145
計	1,145

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・利用の目的・取組方針</p> <p>当社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。</p> <p>具体的な取組方針は、以下のとおりであります。</p> <p>為替リスクの変動リスクを回避するため、実施基準（輸出金額と決済条件で判断）に基づき限定して為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で借入等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>なお、有効性評価は特例処理によっておりますので、省略しております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>当社が利用することとしている為替予約取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスクがありますが、当社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用することとしているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>又、当社のデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの管理体制</p> <p>当社では、為替予約取引は実施基準に基づき経理部門が約定し、営業部門へ為替予約状況を報告することとしております。また、金利スワップ取引は、金融費用を軽減する目的で借入金を対象として一定範囲内で利用しているため、借入金の社内決済基準に基づき所定の決裁を受けて実施することとしております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・利用の目的・取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する項目</p> <p>当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する項目</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,532,621	1,448,621
(2) 年金資産	111,241	92,993
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	1,421,380	1,355,628
(4) 未認識数理計算上の差異	984	16,217
(5) 退職給付引当金(3+4)	1,422,364	1,371,845

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	114,200	125,918
(2) 利息費用	28,513	26,828
(3) 期待運用収益	2,299	2,224
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,597	4,667
(5) 退職給付費用(1+2+3+4)	150,012	155,189

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、それ ぞれ発生 of 連結会計年度から 費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(千円)		(千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	576,058	環境対策引当金繰入額	259,254
減価償却費	95,277	退職給付引当金	558,336
賞与引当金	122,124	減価償却費	82,091
役員退職慰労引当金	33,975	賞与引当金	142,004
未払金	44,958	役員退職慰労引当金	33,451
未払事業税	7,272	未払金	57,794
たな卸資産未実現利益消去	9,377	未払事業税	2,719
その他	44,142	たな卸資産未実現利益消去	9,574
小計	933,182	繰越欠損金	94,204
評価性引当額	19,016	その他	28,426
繰延税金資産合計	914,166	小計	1,267,853
繰延税金負債		評価性引当額	41,510
その他有価証券評価差額金	39,185	繰延税金資産合計	1,226,343
貸方原価差額調整	28,096	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	67,282	特別償却積立金	1,014
繰延税金資産の純額	846,884	その他有価証券評価差額金	25,751
		貸方原価差額調整	30,159
		繰延税金負債合計	56,924
		繰延税金資産の純額	1,169,419

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	178,629	541,684
固定資産 - 繰延税金資産	668,254	627,735

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	
試験研究費の税額控除額	2.9	
海外子会社欠損金	3.8	
未実現利益の税効果不適用	2.0	
住民税均等割額	1.9	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,615,314	361,961	17,977,275	-	17,977,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	724,453	724,453	(724,453)	-
計	17,615,314	1,086,415	18,701,729	(724,453)	17,977,275
営業費用	17,099,837	976,784	18,076,622	(733,002)	17,343,620
営業利益	515,476	109,630	625,107	8,548	633,655
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,499,918	273,077	17,772,996	179,556	17,952,553
減価償却費	1,244,286	23,045	1,267,331	-	1,267,331
資本的支出	1,532,335	27,888	1,560,223	-	1,560,223

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業.....精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品

(2) その他.....化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結会社での長期投資資金(投資有価証券等)179,556千円であります。

5 「連結財務諸表のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「化学工業」が45,886千円、「その他」が2,315千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,765,276	383,521	17,148,798	-	17,148,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	717,626	717,626	(717,626)	-
計	16,765,276	1,101,148	17,866,425	(717,626)	17,148,798
営業費用	16,622,493	1,052,128	17,674,621	(717,174)	16,957,447
営業利益	142,782	49,020	191,803	(452)	191,351
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,011,390	271,987	17,283,378	140,163	17,423,541
減価償却費	1,341,634	21,813	1,363,447	-	1,363,447
資本的支出	1,459,386	20,385	1,479,771	-	1,479,771

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業.....精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品

(2) その他.....化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結会社での長期投資資金(投資有価証券等)140,163千円であります。

5 たな卸資産の評価基準については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学工業」の営業費用が68,924千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	952,122	142,699	1,261,443	2,356,265
連結売上高(千円)	-	-	-	17,977,275
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	0.8	7.0	13.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) その他.....中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	871,798	51,527	978,030	1,901,357
連結売上高(千円)	-	-	-	17,148,798
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	0.3	5.7	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ

(3) その他.....中国、台湾、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

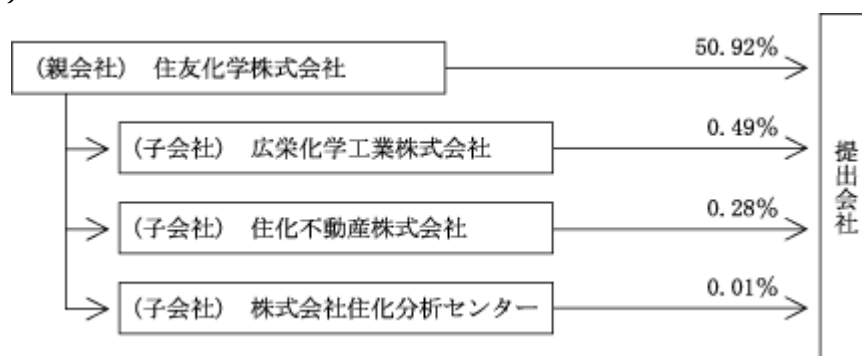
属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (図1参照)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.92% 間接 0.78%
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
従業員3人	当社製品の販売	製品の販売	2,537,348	受取手形及び売掛金	661,965
転籍4人	原材料の仕入	原材料の仕入	1,755,480	支払手形及び買掛金	806,953

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

(図1)



2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
親会社の 子会社	住友ケミカルエンジニアリング(株)	千葉市美浜区	100,000	各種産業設備等の設計、 建設	なし
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
なし	製造設備の購入	設備の購入	1,081,340	その他流動負債	671,613

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.92 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	2,881,812	受取手形 及び 売掛金	942,372
							原材料の仕入	1,380,554	支払手形 及び 買掛金	530,071

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はございません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	398円52銭	1株当たり純資産額	351円07銭
1株当たり当期純利益金額	15円48銭	1株当たり当期純損失金額	33円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がありませんので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,729,971	5,043,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,729,971	5,043,423
期末の普通株式の数(千株)	14,378	14,365

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	222,588	483,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	222,588	483,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,382	14,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
田岡化学工業(株)	第1回無担保社債	平成17年 2月28日	200,000	100,000 (100,000)	0.65	なし	平成22年 2月26日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,263,195	3,849,287	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131,542	125,759	1.63	-
リース債務(1年以内に返済予定のもの)	-	2,241	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,116,542	1,585,000	1.75	平成22年8月～ 平成25年6月
その他有利子負債				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,782	-	平成22年4月～ 平成25年12月
長期預り金	156,066	160,423	1.75	-
合計	4,667,346	5,730,492	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

3 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,000	642,000	-	600,000
リース債務	2,241	2,241	2,241	1,057

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間にかかる売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,384,956	4,508,309	4,232,203	4,023,328
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	139,453	879,094	230,669	254,170
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (千円)	77,325	530,006	137,203	167,793
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.38	36.87	9.55	11.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,424	111,680
受取手形	966,249	647,457
売掛金	*1 3,922,804	*1 3,816,171
製品	3,252,545	-
商品及び製品	-	3,011,351
原材料	804,145	-
仕掛品	35,672	71,000
貯蔵品	27,257	-
原材料及び貯蔵品	-	842,872
前払費用	39,451	37,776
繰延税金資産	140,324	500,547
その他	*1 168,449	*1 160,465
流動資産合計	9,481,324	9,199,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,449,766	4,263,139
減価償却累計額	2,836,417	2,748,618
建物（純額）	1,613,349	1,514,521
構築物	1,759,576	1,721,247
減価償却累計額	1,298,279	1,305,636
構築物（純額）	461,296	415,611
機械及び装置	15,743,800	16,059,585
減価償却累計額	13,203,890	13,313,740
機械及び装置（純額）	2,539,910	2,745,844
車両運搬具	18,169	18,169
減価償却累計額	17,071	17,422
車両運搬具（純額）	1,098	747
工具、器具及び備品	1,282,874	1,281,098
減価償却累計額	1,099,136	1,130,376
工具、器具及び備品（純額）	183,738	150,721
土地	957,155	957,155
建設仮勘定	175,474	302,747
有形固定資産合計	5,932,023	6,087,349
無形固定資産		
のれん	53,600	-
ソフトウェア	258,220	184,273
施設利用権	6,073	5,612
その他	1,200	1,000
無形固定資産合計	319,094	190,885

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179,556	140,163
関係会社株式	120,637	120,637
関係会社出資金	834,423	790,297
関係会社長期貸付金	-	24,557
長期前払費用	-	33,371
繰延税金資産	663,697	622,480
その他	72,629	69,592
貸倒引当金	2,100	3,100
投資その他の資産合計	1,868,843	1,797,999
固定資産合計	8,119,960	8,076,233
資産合計	17,601,284	17,275,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	219,463	156,181
買掛金	*1 3,728,957	*1 2,471,203
短期借入金	2,950,000	3,650,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	103,000	103,000
未払金	*1 496,379	*1 568,172
未払費用	241,500	258,681
未払法人税等	21,518	-
賞与引当金	275,231	274,846
設備関係支払手形	743,849	849,669
役員賞与引当金	10,000	8,500
環境対策引当金	-	304,500
その他	*1 174,429	*1 159,471
流動負債合計	9,064,330	8,904,224
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1,088,000	1,585,000
退職給付引当金	1,421,426	1,369,159
役員退職慰労引当金	73,687	72,037
長期預り金	156,066	160,423
環境対策引当金	-	88,888
固定負債合計	2,839,180	3,275,509
負債合計	11,903,510	12,179,733

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金	170,012	170,012
その他利益剰余金		
特別償却積立金	-	1,477
別途積立金	2,605,000	2,605,000
繰越利益剰余金	302,819	278,102
利益剰余金合計	3,077,831	2,498,387
自己株式	18,381	20,838
株主資本合計	5,640,204	5,058,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,569	37,519
評価・換算差額等合計	57,569	37,519
純資産合計	5,697,774	5,095,823
負債純資産合計	17,601,284	17,275,557

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	* 1 17,595,029	* 1 16,721,021
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,449,164	3,252,545
当期商品及び製品仕入高	* 1 1,954,688	* 1 1,630,117
当期製品製造原価	12,665,754	12,460,158
合計	18,069,607	17,342,822
他勘定振替高	* 2 44,378	* 2 19,084
商品及び製品期末たな卸高	* 3 3,252,545	* 3 3,011,351
原材料評価損	7,206	-
売上原価合計	14,779,889	14,312,385
売上総利益	2,815,139	2,408,635
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	604,289	546,029
広告宣伝費	7,005	5,805
役員報酬	98,033	95,800
給料及び手当	418,002	423,751
退職給付引当金繰入額	30,776	26,784
役員退職慰労引当金繰入額	16,245	15,600
福利厚生費	106,215	137,986
旅費及び通信費	82,283	84,330
租税公課	25,804	28,268
減価償却費	176,643	179,387
研究開発費	* 4, * 5 456,163	* 4, * 5 416,942
その他	289,493	343,589
販売費及び一般管理費合計	2,310,956	2,304,275
営業利益	504,182	104,359
営業外収益		
受取利息	452	437
受取配当金	* 6 38,203	* 6 50,281
受取ロイヤリティー	10,649	* 6 23,562
その他	17,602	24,735
営業外収益合計	66,908	99,016
営業外費用		
支払利息	59,021	63,983
たな卸資産除却損	17,714	-
その他	21,996	19,967
営業外費用合計	98,733	83,951
経常利益	472,357	119,425

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	* 7 133,906	* 7 163,758
環境対策引当金繰入額	-	640,000
たな卸資産評価損	-	71,434
ゴルフ会員権評価損	-	2,299
投資有価証券評価損	-	6,047
関係会社出資金譲渡損	-	27,653
特別損失合計	133,906	911,192
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	338,451	791,767
法人税、住民税及び事業税	80,000	7,000
法人税等調整額	53,573	305,572
法人税等合計	133,573	298,572
当期純利益又は当期純損失 ()	204,878	493,195

【製品製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に準拠し、生産様式の実情に応じて各製造部門別に標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において調整計算を行っております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,517,518	67.2	8,321,985	66.2
労務費		1,555,667	12.3	1,557,827	12.3
(うち退職給付引当金繰入額)		82,091		71,706	
経費		2,598,047	20.5	2,703,771	21.5
(うち減価償却費)		925,010		1,047,245	
(うち外注加工費)		561,775		508,908	
当期総製造費用		12,671,233	100.0	12,583,584	100.0
仕掛品期首たな卸高		70,557		35,672	
合計		12,741,790		12,619,256	
仕掛品期末たな卸高		35,672		71,000	
他勘定振替高		40,363		88,097	
当期製品製造原価		12,665,754		12,460,158	

製造原価明細書関係

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
他勘定振替高の主なものは、原材料売却であります。	他勘定振替の主なものは、収益性低下に伴うたな卸資産評価損であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170,012	170,012
当期末残高	170,012	170,012
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	206	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	1,477
特別償却積立金の取崩	206	-
当期変動額合計	206	1,477
当期末残高	-	1,477
別途積立金		
前期末残高	2,455,000	2,605,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	2,605,000	2,605,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,043	302,819
当期変動額		
剰余金の配当	86,309	86,248
当期純利益又は当期純損失()	204,878	493,195
特別償却積立金の積立	-	1,477
特別償却積立金の取崩	206	-
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	31,224	580,921
当期末残高	302,819	278,102

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,959,262	3,077,831
当期変動額		
剰余金の配当	86,309	86,248
当期純利益又は当期純損失()	204,878	493,195
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	118,568	579,444
当期末残高	3,077,831	2,498,387
自己株式		
前期末残高	16,338	18,381
当期変動額		
自己株式の取得	2,043	2,456
当期変動額合計	2,043	2,456
当期末残高	18,381	20,838
株主資本合計		
前期末残高	5,523,679	5,640,204
当期変動額		
剰余金の配当	86,309	86,248
当期純利益又は当期純損失()	204,878	493,195
自己株式の取得	2,043	2,456
当期変動額合計	116,525	581,900
当期末残高	5,640,204	5,058,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,560	57,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,991	20,050
当期変動額合計	33,991	20,050
当期末残高	57,569	37,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,560	57,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,991	20,050
当期変動額合計	33,991	20,050
当期末残高	57,569	37,519
純資産合計		
前期末残高	5,615,240	5,697,774
当期変動額		
剰余金の配当	86,309	86,248
当期純利益又は当期純損失()	204,878	493,195
自己株式の取得	2,043	2,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,991	20,050
当期変動額合計	82,534	601,950
当期末残高	5,697,774	5,095,823

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 原価基準、移動平均法 (2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 原価基準、移動平均法	(1)子会社株式 同左 (2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	低価基準、後入先出法	原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)、後入先出法
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年～50年 構築物 3年～50年 機械及び装置 3年～12年 車両運搬具 3年～12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより売上総利益は37,348千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、45,886千円減少しております。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる影響は軽微です。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年～50年 構築物 3年～50年 機械及び装置 3年～12年 車両運搬具 3年～12年 (追加情報) なお、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正に伴い、耐用年数の見直しをしております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微です。
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は未払費用に含めて表示しておりましたが、当事業年度から賞与引当金として表示しております。なお、前事業年度末における未払従業員賞与は280,784千円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事に関連した費用に備えるため、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますので有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(たな卸資産に関する会計処理)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が68,904千円、経常利益で38,293千円減少し、税引前当期純損失が109,727千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「製品」と表示していたものは、当事業年度より「商品及び製品」に、「原材料」ならびに「貯蔵品」と表示していたものは、「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。なお、前事業年度における「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,252,545千円、831,403千円であります。</p> <p>「長期前払費用」は、前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「長期前払費用」は9,106千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取ロイヤリティー」は、前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は1,718千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">資産の部</td> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">670,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">140,622千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">負債の部</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">839,939千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,337千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">226,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目		金額(千円)	資産の部	流動資産		売掛金	670,343千円	その他	140,622千円	負債の部	流動負債		買掛金	839,939千円	未払金	8,337千円	その他	226,848千円	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">資産の部</td> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">942,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">151,251千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">負債の部</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">543,123千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">220,449千円</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目		金額(千円)	資産の部	流動資産		売掛金	942,372千円	その他	151,251千円	負債の部	流動負債		買掛金	543,123千円	未払金	3,378千円	その他	220,449千円
勘定科目		金額(千円)																																					
資産の部	流動資産																																						
	売掛金	670,343千円																																					
	その他	140,622千円																																					
負債の部	流動負債																																						
	買掛金	839,939千円																																					
	未払金	8,337千円																																					
	その他	226,848千円																																					
勘定科目		金額(千円)																																					
資産の部	流動資産																																						
	売掛金	942,372千円																																					
	その他	151,251千円																																					
負債の部	流動負債																																						
	買掛金	543,123千円																																					
	未払金	3,378千円																																					
	その他	220,449千円																																					
<p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております</p> <p>タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 79,665千円 (31,613千インドルピー)</p> <p>田岡(天津)有機化学有限公司 87,666千円 (875千米ドル)</p> <p>202,705千円 (14,200千人民元)</p>	<p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>タオカ ケミカル インド プライバー ト リミテッド 58,447千円 (29,973千インドルピー)</p> <p>田岡(天津)有機化学有限公司 12,278千円 (125千米ドル)</p> <p>96,379千円 (6,700千人民元)</p>																																						
輸出形割引は、15,904千円であります。																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,750,153千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,419,752千円</td> </tr> </table>	売上高	2,750,153千円	仕入高	3,419,752千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,881,959千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,760,564千円</td> </tr> </table>	売上高	2,881,959千円	仕入高	2,760,564千円												
売上高	2,750,153千円																				
仕入高	3,419,752千円																				
売上高	2,881,959千円																				
仕入高	2,760,564千円																				
<p>2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。</p>																				
<p>3 製品について低価法による評価減額は9,039千円であります。</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価には、収益性低下に伴うたな卸資産評価損が64,851千円含まれております。</p>																				
<p>4 研究開発費の総額は、456,163千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p>	<p>4 研究開発費の総額は416,942千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p>																				
<p>5 研究開発費には、下記の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">248,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,916千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">49,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,107千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,257千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	248,899千円	退職給付引当金繰入額	17,916千円	福利厚生費	49,922千円	減価償却費	45,107千円	その他	94,257千円	<p>5 研究開発費には、下記の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">234,528千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,180千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">46,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,812千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	234,528千円	退職給付引当金繰入額	14,180千円	福利厚生費	46,728千円	減価償却費	31,692千円	その他	89,812千円
給与及び手当	248,899千円																				
退職給付引当金繰入額	17,916千円																				
福利厚生費	49,922千円																				
減価償却費	45,107千円																				
その他	94,257千円																				
給与及び手当	234,528千円																				
退職給付引当金繰入額	14,180千円																				
福利厚生費	46,728千円																				
減価償却費	31,692千円																				
その他	89,812千円																				
<p>6 関係会社受取配当金は35,050千円であります。</p>	<p>6 関係会社受取配当金は31,900千円であります。関係会社受取ロイヤリティーは14,024千円であります。</p>																				
<p>7 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置除却損90,423千円であります。</p>	<p>7 固定資産除却損の主なものは、建物除却損83,599千円であります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	53,715	8,229	-	61,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加8,229株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	61,944	12,137	-	74,081

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加12,137株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	17,324	8,843	8,481
工具、器具 及び備品	13,356	8,261	5,095
合計	30,680	17,105	13,575
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 5,681千円</p> <p>1年超 7,894千円</p> <p>合計 13,575千円</p> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 7,776千円</p> <p>減価償却費相当額 7,776千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。</p>			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
	<p>ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の契約についてのリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引によっております。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,639</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,362</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> <td style="text-align: right;">9,222</td> <td style="text-align: right;">7,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に基づいております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,639	4,923	4,715	工具、器具 及び備品	7,362	4,298	3,063	合計	17,001	9,222	7,779	1年内	3,800千円	1年超	3,979千円	合計	7,779千円	支払リース料	5,565千円	減価償却費相当額	5,565千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
車両運搬具	9,639	4,923	4,715																								
工具、器具 及び備品	7,362	4,298	3,063																								
合計	17,001	9,222	7,779																								
1年内	3,800千円																										
1年超	3,979千円																										
合計	7,779千円																										
支払リース料	5,565千円																										
減価償却費相当額	5,565千円																										

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 575,678</p> <p>減価償却費 97,194</p> <p>賞与引当金 98,438</p> <p>役員退職慰労引当金 29,843</p> <p>未払金 44,957</p> <p>未払事業税 4,800</p> <p>その他 39,408</p> <p>小計 890,319</p> <p>評価性引当額 19,016</p> <p>繰延税金資産合計 871,303</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 39,185</p> <p>貸方原価差額調整額 28,096</p> <p>繰延税金負債合計 67,281</p> <p>繰延税金資産の純額 804,021</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>環境対策引当金繰入額 259,254</p> <p>退職給付引当金 557,248</p> <p>減価償却費 82,055</p> <p>賞与引当金 111,862</p> <p>役員退職慰労引当金 29,319</p> <p>未払金 57,794</p> <p>繰越欠損金 94,204</p> <p>未払事業税 1,565</p> <p>その他 28,161</p> <p>小計 1,221,462</p> <p>評価性引当額 41,510</p> <p>繰延税金資産合計 1,179,952</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 1,014</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,751</p> <p>貸方原価差額調整 30,159</p> <p>繰延税金負債合計 56,924</p> <p>繰延税金資産の純額 1,123,027</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	396円28銭	1株当たり純資産額	354円72銭
1株当たり当期純利益金額	14円24銭	1株当たり当期純損失金額	34円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がありませんので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,697,774	5,095,823
普通株式に係る純資産額(千円)	5,697,774	5,095,823
期末の発行済株式の数(千株)	14,440	14,440
普通株式の自己株式数(千株)	61	74
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,378	14,365

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	204,878	493,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	204,878	493,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,382	14,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社阿波銀行	76,000	45,600
住友電気工業株式会社	36,167	29,693
セメダイン株式会社	50,000	14,550
広栄化学工業株式会社	50,000	12,800
住友商事株式会社	13,000	10,959
長瀬産業株式会社	12,000	9,132
住友精化株式会社	20,000	5,420
リケンテクノス株式会社	32,605	5,282
ニッセイ同和損害保険株式会社	14,000	5,264
株式会社化成品会館	1,800	900
その他3銘柄	4,670	562
計	310,242	140,163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,449,766	151,133	337,760	4,263,139	2,748,618	166,362	1,514,521
構築物	1,759,576	41,273	79,602	1,721,247	1,305,636	60,213	415,611
機械及び装置	15,743,800	1,050,718	734,933	16,059,585	13,313,740	808,043	2,745,844
車両運搬具	18,169	-	-	18,169	17,422	350	747
工具、器具及び備品	1,282,874	50,609	52,385	1,281,098	1,130,376	81,131	150,721
土地	957,155	-	-	957,155	-	-	957,155
建設仮勘定	175,474	1,452,552	1,325,279	302,747	-	-	302,747
有形固定資産計	24,386,818	2,746,287	2,529,962	24,603,143	18,515,794	1,116,102	6,087,349
無形固定資産							
のれん	-	-	-	268,000	268,000	53,600	-
ソフトウェア	-	-	-	438,196	253,923	87,004	184,273
施設利用権	-	-	-	22,309	16,697	304	5,612
その他	-	-	-	2,000	1,000	200	1,000
無形固定資産計	-	-	-	730,506	539,620	141,108	190,885
長期前払費用	9,106	29,274	-	38,380	5,009	1,114	33,371
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 増加額 電子材料製造設備増強起業(第1期) 543,203千円

建設仮勘定 増加額 電子材料製造設備増強起業(第1期) 621,261千円

建物 減少額 淀川第二工場における除却 285,744千円

機械及び装置 減少額 電子材料製造設備増強起業(第1期)に伴う機器処分 334,141千円

2 無形固定資産の総額の当期増加額および減少額がいずれも当事業年度末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,100	1,000	-	-	3,100
賞与引当金	275,231	274,846	275,231	-	274,846
役員賞与引当金	10,000	8,500	10,000	-	8,500
役員退職慰労引当金	73,687	15,600	17,250	-	72,037
環境対策引当金	-	640,000	246,611	-	393,389

(注) 環境対策引当金は、当社淀川第二工場跡地の土壌浄化工事に関連した費用であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	900
預金	
当座預金	49,149
普通預金	61,631
計	110,780
合計	111,680

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸石化学品株式会社	222,021
高砂香料工業株式会社	95,954
長瀬産業株式会社	88,723
稲畑産業株式会社	78,516
大都産業株式会社	48,384
その他	113,857
合計	647,457

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	282,122
5月	223,791
6月	130,517
7月以降	11,026
合計	647,457

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学株式会社	942,372
大日本住友製薬株式会社	405,425
三菱ガス化学株式会社	301,934
三菱商事株式会社	245,810
住化ケムテックス株式会社	233,319
その他	1,687,309
合計	3,816,171

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	当期回収高 (千円)(C)	次期繰越高 (千円)(D)	回収率(%) C / (A + B)	滞留期間(日) D ÷ (B / 365)
3,922,804	17,514,496	17,621,128	3,816,171	82.2	79.5

商品及び製品

相手先	金額(千円)
精密化学品	1,965,362
機能材	282,601
機能樹脂	165,716
化成品	597,672
合計	3,011,351

仕掛品

相手先	金額(千円)
精密化学品	70,155
機能材	844
合計	71,000

原材料及び貯蔵品

相手先	金額(千円)
原料品	
淀川工場	498,433
播磨工場	193,205
愛媛工場	116,573
貯蔵品	
包装材料	21,661
補修材料	12,996
合計	842,872

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	45,404
丸石化学品株式会社	14,074
三谷産業株式会社	12,285
西部容器株式会社	7,839
中外化成株式会社	6,818
その他	69,758
合計	156,181

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	65,819
5月	51,450
6月	30,914
7月以降	7,996
合計	156,181

買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル株式会社	590,089
住友化学工業株式会社	530,071
株式会社ジェイ・プラス	198,258
三木産業株式会社	158,192
安藤パラケミー株式会社	133,563
その他	861,027
合計	2,471,203

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エイチイーシーエンジニアリング	608,115
ランドソリューション株式会社	182,700
日本乾燥機械株式会社	21,525
関西化学機械製作株式会社	4,830
内藤機械株式会社	4,662
その他	27,837
合計	849,669

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	34,995
5月	201,564
6月	307,380
7月以降	305,728
合計	849,669

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,280,000
住友信託銀行株式会社	810,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	590,000
農林中央金庫	530,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	240,000
株式会社阿波銀行	200,000
合計	3,650,000

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	600,000
日本生命保険相互会社	600,000
住友信託銀行株式会社	300,000
第一生命保険相互会社	85,000
合計	1,585,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,445,936
年金資産	92,993
未認識数理計算上の差異	16,217
合計	1,369,159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株主名簿管理人	(特別口座) 株式会社だいこう証券ビジネス 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第109期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月7日近畿財務局長に提出

第109期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日近畿財務局長に提出

第109期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 後 藤 研 了

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 杉 本 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 研 了
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 杉 本 宏 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。